



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月1日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL http://www.macfehd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	398,503	△1.7	10,473	7.6	9,635	△5.3	6,534	△10.3
28年3月期	405,315	—	9,729	—	10,176	—	7,285	—
(注) 包括利益	29年3月期		6,571百万円(36.5%)		28年3月期		4,815百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	114.31	114.03	6.3	4.6	2.6
28年3月期	124.72	124.29	6.9	5.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	215,158	104,769	47.9	1,878.66
28年3月期	201,171	107,620	52.6	1,810.53

(参考) 自己資本 29年3月期 102,969百万円 28年3月期 105,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,169	△1,083	△8,322	15,523
28年3月期	△1,208	△1,460	2,942	20,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,351	32.1	2.2
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,986	30.6	1.9
30年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		29.4	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳は、普通配当35円00銭、記念配当5円00銭です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,500	6.9	4,460	38.5	4,400	11.3	2,820	7.3	49.33
通期	420,000	5.4	11,100	6.0	11,000	14.2	6,800	4.1	118.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	58,792,557株	28年3月期	58,792,557株
29年3月期	3,982,277株	28年3月期	306,037株
29年3月期	57,163,600株	28年3月期	58,411,664株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,054	△36.9	2,618	△42.3	2,647	△40.8	2,613	△41.4
28年3月期	4,843	—	4,540	—	4,468	—	4,462	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	45.72		45.60					
28年3月期	76.41		76.14					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	88,139		67,092		76.1		1,223.19	
28年3月期	73,647		73,209		99.3		1,250.73	

(参考) 自己資本 29年3月期 67,043百万円 28年3月期 73,150百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。従いまして、当連結会計年度は、(株)マクニカ及び富士エレクトロニクス(株)共に平成28年4月1日から平成29年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績を連結しており、前連結会計年度とは比較対象期間が異なっております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年からの円高基調に始まり、英国のEU離脱問題、米国大統領選等の結果、金融市場が影響を受け、為替相場の急激な変動もあった中で、下半期にかけては円安傾向で推移しました。加えて、期後半から主要三極(米国・欧州・中国)の経済で持ち直しの動きが見られ、輸出や生産が伸長したことから企業収益は増加し、設備投資も緩やかな伸びとなりました。雇用や所得環境の改善により賃金も持ち直しましたが、個人消費は節約志向が継続したため、横ばいとなりました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国におけるスマートフォンの需要が良好であったことから堅調に推移しました。通信インフラ市場は、総じて低調に推移し、コンピュータ市場も、サーバー、ストレージシステムに一服感が見られ停滞しました。一方、車載市場は、欧米や中国の良好な消費需要に支えられ好調な結果となり、産業機器市場においても、期後半から半導体製造装置やスマートフォン生産設備関連装置等が好調に推移しました。IT産業におきましては、引き続き情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。

為替につきましては、前連結会計年度にて平均社内レート1ドル=120.61円であったものが、当連結会計年度において1ドル=108.93円と大きく円高に変動しました。一方で、当連結会計年度における四半期毎の平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル=111.79円、第2四半期には1ドル=103.50円と円高に振れたものが、第3四半期は1ドル=106.13円また、第4四半期は1ドル=114.29円と下半期は円安傾向に動きしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、富士エレクトロニクス(株)の連結会計期間変更及び上半期における円高の影響等もあり398,503百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は下半期の円安変動及び粗利率の高いネットワーク事業の拡大により売上総利益率が改善し10,473百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により605百万円の為替差損が発生したことなどから9,635百万円(前年同期比5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては6,534百万円、前期に負ののれん発生益1,686百万円を計上したことにより前年同期比10.3%減となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、通信端末市場は、新規ビジネスの立ち上がりを見せたものの短期間で受注が縮小、また既存ビジネスの需要も弱く、アナログIC等が減少しました。通信インフラ市場は、期後半に国内通信キャリアの設備投資が一部回復しましたが、全体として通信設備向け需要は低迷し、PLDやASSPを中心に低調な結果となりました。コンピュータ市場は、海外サーバー向けPLDの需要が期後半に終息、国内外ストレージシステムも需要が停滞し同製品向けメモリー等が減少しました。民生機器市場は、商流移管によるビジネスの増加がありましたが、デジタル・スチル・カメラ向け等の需要が低調であったことから、ASSPやアナログIC等が減少しました。車載市場は、新規ビジネスの立ち上がりも寄与したことから、大きく伸長しました。産業機器市場につきましては、アナログICやPLDを中心に半導体製造装置やスマートフォン製造関連装置向けに持ち直しが見られました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は365,603百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加等により4,632百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、官公庁や通信事業者、金融機関などの大手企業向けに、標的型攻撃対策、Webセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長するとともに、ネットワーク、クラウド・モバイル関連商品も堅調に推移したほか、新規商材も順調に立ち上がりました。また、大型案件の増加などにより保守サービスは堅調を維持し、通期を通じて好調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は33,048百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益は5,684百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は215,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,987百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13,647百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が5,295百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,939百万円、商品が12,407百万円、その他の流動資産が1,127百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加となりました。これは主に子会社であるMacnica Americas, Inc.の新規連結に伴い、無形固定資産が増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20,120百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,122百万円、短期借入金が7,483百万円、前受金が3,945百万円、その他の流動負債が5,211百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,281百万円減少となりました。これは主に長期借入金が3,252百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,851百万円減少となりました。これは主に利益剰余金が2,654百万円増加したものの、自己株式が5,314百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の20,697百万円に比べ5,173百万円減少し、15,523百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,169百万円の増加（前連結会計年度は、1,208百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益9,777百万円及びその他の流動負債（預り金及び前受金等）の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,083百万円の減少（前連結会計年度は、1,460百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得に伴う支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8,322百万円の減少（前連結会計年度は、2,942百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払い、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	52.6%	47.9%
時価ベースの自己資本比率	38.9%	40.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

イ. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除いたもの)により算出しております。

ロ. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としておりません。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」を使用しております。

ハ. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度につきましては、米国や中国、欧州の主要国を中心に経済持ち直しの動きが見られ、また、国内の生産活動は緩やかな回復基調となり、期中までは安定した経済環境を想定する一方、為替相場の急激な変動、そして国内の個人消費は節約志向が継続することから、日本経済は依然、不透明な状況が続くものと予想されます。特に米国新政権の政策運営の内容如何により、世界からの期待が剥落し金融市場に影響を与え、復調の兆しが見える中国や新興国経済を減速させる懸念があります。

このような環境の中で当社グループのうち、集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、国内通信インフラ市場の減速、サーバー向けメモリビジネスの持ち直し、産業機器市場向けの緩やかな伸長等が混在する状況が継続すると予想されます。

ネットワーク事業におきましては、サイバーセキュリティ基本法の適用対象となる重要インフラ事業者等のセキュリティ投資の拡大が見込まれ、セキュリティ関連ビジネスが伸長する見通しです。また、今後成長が期待されるクラウド・モバイル、データインテリジェンス関連ビジネスへの商材拡充を戦略的に行い、全体としては堅調に推移する見込みです。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は420,000百万円、営業利益は11,100百万円、経常利益は11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,847	15,552
受取手形及び売掛金	78,860	83,800
商品	73,474	85,881
繰延税金資産	1,269	1,456
その他	12,857	13,985
貸倒引当金	△414	△132
流動資産合計	186,895	200,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,790	3,798
減価償却累計額	△1,964	△2,030
建物及び構築物（純額）	1,826	1,767
工具、器具及び備品	5,136	5,714
減価償却累計額	△3,869	△4,375
工具、器具及び備品（純額）	1,267	1,339
機械装置及び運搬具	165	177
減価償却累計額	△144	△158
機械装置及び運搬具（純額）	20	19
土地	3,061	3,061
リース資産	646	693
減価償却累計額	△291	△255
リース資産（純額）	354	438
有形固定資産合計	6,530	6,626
無形固定資産		
のれん	627	399
その他	821	1,198
無形固定資産合計	1,448	1,597
投資その他の資産		
投資有価証券	3,578	3,583
長期貸付金	157	183
繰延税金資産	1,851	1,924
退職給付に係る資産	80	93
その他	934	826
貸倒引当金	△305	△219
投資その他の資産合計	6,296	6,391
固定資産合計	14,275	14,615
資産合計	201,171	215,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,461	39,584
短期借入金	16,095	23,579
リース債務	60	75
未払法人税等	1,258	2,541
前受金	10,697	14,643
賞与引当金	2,285	2,343
役員賞与引当金	—	0
その他	11,556	16,767
流動負債合計	79,414	99,535
固定負債		
長期借入金	6,756	3,503
リース債務	312	389
繰延税金負債	420	490
役員退職慰労引当金	493	513
退職給付に係る負債	5,311	5,165
その他	842	791
固定負債合計	14,136	10,854
負債合計	93,551	110,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,673	42,641
利益剰余金	49,186	51,841
自己株式	△328	△5,643
株主資本合計	101,597	98,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	41
繰延ヘッジ損益	78	27
為替換算調整勘定	4,233	4,024
退職給付に係る調整累計額	△44	△30
その他の包括利益累計額合計	4,293	4,064
新株予約権	59	49
非支配株主持分	1,669	1,749
純資産合計	107,620	104,769
負債純資産合計	201,171	215,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	405,315	398,503
売上原価	361,027	352,234
売上総利益	44,287	46,269
販売費及び一般管理費	34,558	35,796
営業利益	9,729	10,473
営業外収益		
受取利息	95	61
受取配当金	251	218
仕入割引	75	85
為替差益	483	—
その他	245	160
営業外収益合計	1,150	526
営業外費用		
支払利息	171	277
債権譲渡損	283	340
創立費	73	—
為替差損	—	605
商品補償費用	87	17
その他	88	122
営業外費用合計	703	1,363
経常利益	10,176	9,635
特別利益		
投資有価証券売却益	337	95
負ののれん発生益	1,686	—
関係会社貸倒引当金戻入額	—	101
その他	0	0
特別利益合計	2,024	197
特別損失		
厚生年金基金解散損失	993	—
固定資産除却損	3	22
投資有価証券売却損	23	28
関係会社株式評価損	240	—
関係会社貸倒引当金繰入額	214	—
その他	89	4
特別損失合計	1,566	55
税金等調整前当期純利益	10,634	9,777
法人税、住民税及び事業税	2,805	3,360
法人税等調整額	300	△216
法人税等合計	3,106	3,144
当期純利益	7,528	6,632
非支配株主に帰属する当期純利益	243	97
親会社株主に帰属する当期純利益	7,285	6,534

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,528	6,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341	15
繰延ヘッジ損益	145	△50
為替換算調整勘定	△2,471	△39
退職給付に係る調整額	△44	13
その他の包括利益合計	△2,712	△60
包括利益	4,815	6,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,717	6,409
非支配株主に係る包括利益	98	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,194	19,476	43,128	—	73,799
当期変動額					
株式移転による増加	△1,194	23,119		△321	21,604
新株の発行（新株予約権の行使）	66	66			132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
剰余金の配当			△1,245		△1,245
親会社株主に帰属する当期純利益			7,285		7,285
連結範囲の変動			18		18
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△1,127	23,197	6,057	△328	27,798
当期末残高	10,066	42,673	49,186	△328	101,597

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	368	△67	6,560	—	6,861	81	1,704	82,446
当期変動額								
株式移転による増加								21,604
新株の発行（新株予約権の行使）								132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11
剰余金の配当								△1,245
親会社株主に帰属する当期純利益								7,285
連結範囲の変動								18
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△341	145	△2,327	△44	△2,567	△22	△34	△2,624
当期変動額合計	△341	145	△2,327	△44	△2,567	△22	△34	25,173
当期末残高	26	78	4,233	△44	4,293	59	1,669	107,620

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,066	42,673	49,186	△328	101,597
当期変動額					
剰余金の配当			△3,374		△3,374
親会社株主に帰属する当期純利益			6,534		6,534
連結範囲の変動			△505		△505
自己株式の取得				△5,405	△5,405
自己株式の処分		△32		91	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△32	2,654	△5,314	△2,692
当期末残高	10,066	42,641	51,841	△5,643	98,905

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26	78	4,233	△44	4,293	59	1,669	107,620
当期変動額								
剰余金の配当								△3,374
親会社株主に帰属する当期純利益								6,534
連結範囲の変動			104		104			△400
自己株式の取得								△5,405
自己株式の処分								58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△50	△312	13	△334	△9	79	△264
当期変動額合計	15	△50	△208	13	△229	△9	79	△2,851
当期末残高	41	27	4,024	△30	4,064	49	1,749	104,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,634	9,777
減価償却費	1,143	1,274
負ののれん発生益	△1,686	—
受取利息及び受取配当金	△346	△280
支払利息	171	277
為替差損益 (△は益)	177	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,197	△2,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,033	△11,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,219	1,352
その他	5,217	7,124
小計	1,861	5,382
利息及び配当金の受取額	352	281
利息の支払額	△185	△268
法人税等の支払額	△3,237	△2,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350	—
定期預金の払戻による収入	350	150
貸付けによる支出	△6,060	△379
貸付金の回収による収入	6,176	259
有形固定資産の取得による支出	△810	△777
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△318	△440
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△3,152	△3,359
投資有価証券の売却による収入	3,344	3,572
投資有価証券の償還による収入	—	100
関係会社株式の取得による支出	△577	△231
その他	△71	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△1,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,078	2,128
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,839	△2,586
株式の発行による収入	110	—
自己株式の取得による支出	△8	△415
自己株式の処分による収入	—	48
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△5,000
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	—	6
配当金の支払額	△1,248	△3,344
非支配株主への配当金の支払額	△85	△82
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32	—
その他	△31	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,942	△8,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△672	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399	△6,341
現金及び現金同等物の期首残高	13,473	20,697
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282	1,023
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	144
現金及び現金同等物の期末残高	20,697	15,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,071	27,244	405,315	—	405,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81	81	—	81
計	378,071	27,325	405,397	—	405,397
セグメント利益	6,448	3,145	9,593	—	9,593
セグメント資産	179,214	23,829	203,043	—	203,043
その他の項目					
減価償却費	614	528	1,143	—	1,143
のれんの償却費	228	—	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	557	536	1,093	—	1,093

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	365,603	32,899	398,503	—	398,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	148	148	—	148
計	365,603	33,048	398,652	—	398,652
セグメント利益	4,632	5,684	10,317	—	10,317
セグメント資産	190,861	32,761	223,623	—	223,623
その他の項目					
減価償却費	710	564	1,274	—	1,274
のれんの償却費	228	—	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	769	666	1,436	—	1,436

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	405,397	398,652
セグメント間取引消去	△81	△148
連結財務諸表の売上高	405,315	398,503

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,593	10,317
セグメント間取引消去	135	156
連結財務諸表の営業利益	9,729	10,473

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	203,043	223,623
セグメント間取引消去	△6,176	△12,535
全社資産(注)	4,304	4,071
連結財務諸表の資産合計	201,171	215,158

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,143	1,274	—	—	—	—	1,143	1,274
のれんの償却費	228	228	—	—	—	—	228	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,093	1,436	—	—	—	—	1,093	1,436

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810円53銭	1,878円66銭
1株当たり当期純利益	124円72銭	114円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124円29銭	114円03銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,285	6,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,285	6,534
普通株式の期中平均株式数(株)	58,411,664	57,163,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	200,676	144,501
(うち新株予約権(株))	(200,676)	(144,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度300,940株、当連結会計年度300,622株)を控除しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,620	104,769
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,729	1,799
(うち新株予約権(百万円))	(59)	(49)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,669)	(1,749)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,891	102,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	58,486,520	54,810,280

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」は株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度300,771株、当連結会計年度300,564株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。